

令和6年度半導体産業に係る複合拠点化事業（道民向けセミナー）委託業務 企 画 提 案 指 示 書

1 委託する業務名

令和6年度半導体産業に係る複合拠点化事業（道民向けセミナー）委託業務

2 業務の目的

本道への次世代半導体製造拠点の立地を契機として、道民を対象に、半導体や半導体関連産業への理解を深めるためのセミナーを道内各地で開催する。

3 委託業務の内容

業務を実施する事業者（受託者）は、上記の目的を達成するため、次の内容に沿った提案を行うこと。

（1）道民向けセミナーの開催

道民を対象に、半導体や半導体関連産業への理解を深めるためのセミナーを道内各地で開催する。

※詳細な業務内容については、当該業務の契約締結後、道と調整して決定する。

（企画提案時点で会場の仮押さえ、講師等のアポイントが必要としない）

ア 対象者

道民

イ 開催地（道内 14 地域）

（ア）札幌市及び胆振・渡島・上川・オホーツク・十勝・釧路総合振興局管内 6 地域

（イ）上記（ア）の地域以外の（総合）振興局管内 7 地域

ウ 会場

開催市内の会議施設など

※会場費については、委託料に含めること。なお、（総合）振興局庁舎等を提供することも可能。

エ 講師

（ア）イの（ア）の 7 地域は、講師 3 名とし、うち 1 名は Rapidus(株)に依頼する。

（イ）イの（イ）の 7 地域は、講師 2 名とし、うち 1 名は Rapidus(株)に依頼する。

※イの（ア）の 7 地域は、道外から講師 1 名を選定すること。

※講師の旅費及び謝金は、（ア）は 2 名分（道内講師 1 名・道外講師 1 名）、（イ）は 1 名分（道内講師）のみ委託料に含めること。

※道内の講師は、半導体を専門にしている大学や高専などの教授や半導体関連企業の役職員等、道外の講師は、これに加え、半導体業界に詳しい国の機関や関係団体の職員、メディアの職員などを選定すること。

オ 開催時期

契約締結の日から令和 7 年（2025 年）3 月上旬まで

※効率的かつ計画的に実施すること。

カ 参加者数

（ア）札幌市：500 名程度

（イ）札幌市以外のイの（ア）の 6 地域：100 名程度

（ウ）イの（イ）の 7 地域：50 名程度

キ 周知

受託者のネットワークを活用するなど、効果的な広報を行い、集客を図ること。

ク その他

(ア) セミナーの内容は、道民の理解促進につながる効果的なものとなるよう、プログラム、講師、会場などを工夫して提案すること。

(イ) セミナー当日に来場できない方のため、以下の対応を取ること。

a イの(ア)の7地域は、オンラインライブ配信及び開催後2週間以内を目途に、アーカイブ配信(字幕付き)を行い、そのデータ(動画形式:MP4)を電子媒体で納品すること。

b イの(イ)の7地域は、記録用としてセミナーの様子を録画し、そのデータ(動画形式:MP4)を電子媒体で納品すること。

(ウ) セミナー参加者を対象にアンケート調査を行い、その結果を速やかにとりまとめ、報告すること。アンケートの内容は概ね以下を想定し実施すること。

a セミナーの参加経緯について

b セミナーの満足度について

c 講演の理解度について

(2) 報告書等の作成

上記(1)の開催結果について、報告書を作成すること。

(3) 成果物の提出

ア 納入成果物及び納入形態

報告書 紙媒体:A4版、3部、電子媒体:DVDなど、2枚

(データ形式は、マイクロソフトのオフィスを用いたファイル形式によることとし、併せてPDF版も作成の上、納品すること)

※写真・パンフレット(チラシ)・展示資料など、準備段階で得たデータも電子媒体で提出すること。

イ 提出期限

令和7年(2025年)3月14日(金)

(4) 成果物及び構成素材に係る知的財産権等の取扱い

成果物及び構成素材に含まれる第三者の著作権その他の権利についての交渉・処理は、受託者が納品前に処理を行うこととし、その経費は委託費に含む。

なお、本事業に関する著作権(制作過程で作られた素材等の著作権も含む。)その他の権利は、全て北海道に帰属するものとする。

(5) 令和5年度に道で開催したセミナーについては下記を参照

道HP <https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/jhs/169290.html>

4 契約の方法等

(1) 契約方法

総合評価一般競争入札

(2) 委託期間

契約締結日から令和7年(2025年)3月14日(金)

注) 本業務に係る契約事務は、令和6年度の国の交付金の交付決定前の準備行為として行うものであり、国の交付決定日や、国における交付額の変更などにより、委託業務の実施の中止又は期間や業

務の内容、委託料の変更があり得る。

5 企画提案及び審査の項目

提案項目及び審査項目	
1. 実施体制	
	業務実施にあたって必要な実施体制、役割(責任者、人員、組織図など)について十分なものとなっているか。
	組織体制が業務実施に必要なかつ十分なものとなっているか
	半導体関連産業に関する十分な知見を有し、事業者の課題の内容を的確に理解できる体制か。
2. 実施手法	
	業務を効率的かつ効果的に実施できる全体スケジュールになっているか。
3. 実施方策	
	企画提案指示書記載「3 委託業務の内容」が記載されているか。
	講師の選定は、半導体に関する専門知識を有する事など、事業の趣旨に沿った適切な提案となっているか。
	セミナーの開催時期について、無理なく効率的に実施可能なものとなっているか。
	セミナーの会場は、来場者の利便性を踏まえたものとなっているか。
	セミナーの周知について、効果的な広報を行い、十分な集客を図ることができるものとなっているか。
	セミナーの内容は、道民の皆様の半導体や半導体関連産業への理解を深めるものであり、具体的かつ事業に沿った効果的なものか。
	当日の運営や体制について、事業の趣旨に沿った効果的なものか。
	セミナーの開催後に実施するアンケート調査について、事業の趣旨に沿った効果的なものか。
	セミナー当日に来場できない方のため、オンラインライブ配信及びアーカイブ配信による効果的なフォローができるか。
4. 実績	
	過去に同様の事業を実施の有無
5. 道施策との整合性(該当がある場合)	
	①「北海道働き方改革推進企業認定制度」及び「障がい者就労支援企業認定制度」
	②「パートナーシップ構築宣言」
	③「ゼロカーボン・チャレンジャー」

※記載上の留意事項

- (1) 実施体制・役割等については、業務実施上の責任者、人員、担当者の経歴、役割及び組織図などを具体的に記載すること。
- (2) 業務処理工程表・経費積算については、業務を効率的かつ効果的に実施できる全体スケジュール及び積算とすること。

- (3) 「セミナーの開催」については、「3 委託業務の内容」を満たした提案をすること。
- (4) 「過去の実績」については、組織として本業務の遂行に参考となるこれまでの事業等を記載すること。
- (5) 道が実施している、「北海道働き方改革推進企業認定制度」の認定及び「障がい者就労支援企業認定制度」の認証を受けている場合は、該当の認定書（写し）を提出すること。
なお、複数法人による連合体（以下、「コンソーシアム」という。）の場合は、各構成員に係る認定書（写し）を提出すること。
- (6) 国が実施している「パートナーシップ構築宣言」を宣言している場合は、該当の宣言書を提出すること。
なお、コンソーシアムの場合は、各構成員に係る宣言書を提出すること。
- (7) 北海道の「ゼロカーボン・チャレンジャー」の登録を受けている場合は、宣誓書（写し）を提出すること。
なお、コンソーシアムの場合は、各構成員に係る宣誓書を提出すること。

6 再委託について

再委託は禁止です。ただし、一定の要件を満たす場合、例外的にその一部の業務を再委託することができる。

(1) 再委託が認められないもの

以下のどれか一つでも該当した場合は、認められない。

- ・業務の全部を再委託する場合
- ・業務の主要な部分を再委託する場合
- ・複数の業務をまとめて委託した場合に、1 件以上の業務の全部を再委託する場合

(2) 再委託は事前の承諾が必要

やむを得ず再委託が必要な場合は、次の関係書類を提出して、道の承諾を得ること。

ア 次の事項を記載した書面

- ・再委託をする相手方の称号または名称及び住所
- ・再委託をする理由及びその必要性
- ・再委託する業務の範囲・内容と契約金額
- ・再委託をする相手方の管理・履行体制、職員の状況
- ・再委託をする相手方の過去の履行実績

イ 再委託する相手方から徴収した法令等を遵守する旨の契約書の写し

ウ その他求められた書類

(3) 再委託を予定している場合は、企画提案書に予定している再委託の内容（業務内容、必要性、契約金額（予定）、再委託先への管理指導体制、再委託先の履行実績・組織体制等）を記載すること。

7 参加資格の要件

次のいずれにも該当すること。

- (1) 法人若しくは法人以外の団体（以下、「法人等」という。）又は複数の法人等で構成する連合体（以下、「コンソーシアム」という。）であること。
- (2) 法人等及びコンソーシアムの構成員は、次の要件を全て満たしていること。

ア 道内に本社又は事業所等（本事業を実施するために設置する場合を含む）を有する法人、特定非営利活動促進法（平成 10 年法律第 7 号）に基づく特定非営利活動法人又は法人以外の団体であること。また、コンソーシアムの場合は道内に本社又は事業所等を有する構成員を含む

こと。ただし、宗教活動や政治活動を主たる目的とする団体、暴力団又は暴力団員の統制下にある法人等を除く。

イ 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 第 1 項に規定する者でないこと。

ウ 地方自治法施行令第 167 条の 4 第 2 項の規定により、競争入札への参加を排除されている者でないこと。

エ 道が行う競争入札に関する指名を停止されていないこと。

オ 暴力団関係事業者等でないこと。また、暴力団関係事業者等であることにより、道が行う競争入札等への参加を排除されていないこと。

カ 次に掲げる税の滞納又は未納がある者でないこと。

（ア）道税（個人道民税及び地方消費税を除く。以下同じ。）

（イ）本社が所在する都府県の事業税（道税の納税義務がある場合を除く。）

（ウ）消費税及び地方消費税

キ 次に掲げる届出の義務を履行していない者でないこと（当該届出の義務がない場合を除く。）。

（ア）健康保険法（大正 11 年法律第 70 号）第 48 条の規定による届出

（イ）厚生年金保険法（昭和 29 年法律第 115 号）第 27 条の規定による届出

（ウ）雇用保険法（昭和 49 年法律第 116 号）第 7 条の規定による届出

ク コンソーシアムの構成員が、法人等又は他のコンソーシアムの構成員として、この入札に参加する者でないこと。

（3） コンソーシアムにおいては、（2）の要件の他、次のいずれの要件も満たすこと。

ア コンソーシアムを構成する法人等の間に明確な契約が存在すること。

イ 北海道から委託を受けた事業が完了した日の属する年度の終了後 5 年間、会計帳簿等の関係書類の保存について責任の所在が明確であること。

8 参加資格審査申請書等の提出

本入札への参加を希望する者は、参加審査申請書及び添付資料を提出すること。

（1） 提出書類 参加資格審査申請書、添付資料（登記簿謄本（写し）、納税証明書等）

（2） 様 式 別添様式による

（3） 提出部数 1 部

（4） 提出期限 令和 6 年（2024 年）4 月 12 日（金）17 時（必着）

（5） 提出場所 10 の（4）のとおり

（6） 提出方法 持参または郵送（簡易書留または書留）による

持参の場合の受付時間は、土日及び祝日を除く平日の 9 時から 17 時までとする。

9 企画提案書等の提出

参加資格審査申請書の提出後、道から提出の要請を受けた者は、次のとおり必要な書類を提出すること。

（1） 提出書類 企画提案書、付属資料

（2） 様 式 企画提案書は、別添様式による。付属資料は、A4 サイズの任意様式とする。

（3） 提出部数 企画提案書は、付属資料とも 9 部

※ 1 部は、提案者名を記載したもの。残り 8 部は提案者名を記載しないもの。

※ 企画提案書の文中に、提案者名を記載しないこと。

（4） 提出期限 令和 6 年（2024 年）4 月 26 日（金）17 時（必着）

（5） 提出場所 10 の（4）のとおり

- (6) 提出方法 持参または郵送（簡易書留または書留）による。
持参の場合の受付時間は、土日及び祝日を除く平日の9時から17時までとする。

10 総合評価審査委員会（ヒアリング）の実施

- (1) 参加者として選定した者から、総合評価審査委員会においてヒアリングを実施する。ヒアリングの日時及び場所は、別途通知する。
- (2) 参加者が5者を超える場合は、委員による書類選考により、ヒアリング対象者を5者程度に絞る場合がある。
- (3) ヒアリングに参加しなかった提案者の提案は無効とする。

11 その他

- (1) 公募手続きにおいて使用する言語、通貨
日本語、日本円
- (2) 無効となる提出書類
企画提案書及び付属資料が次の事項の一つに該当する場合には無効となることがある。
 - ア 提出期限、提出先、提出方法に適合しないもの。
 - イ 指定する作成様式及び記載上の留意事項に示された条件に適合しないもの
 - ウ 記載すべき事項の全部又は一部が記載されていないもの。
 - エ 虚偽の内容が記載されているもの
- (3) その他
 - ア 全ての提出書類の作成・提出に係る費用は、提案者の負担とする。
 - イ 提出された企画提案書等は、審査の目的以外に無断で使用しない。
なお、特定された者と契約を締結した後は、当該企画提案書等を成果品が納品されるまで閲覧に供する場合がある。
 - ウ 提出された書類は審査を行う作業に必要な範囲において、複製を作成することがある。
 - エ 提出期限以降における企画提案書等の差し替え及び追加等は認めない。
 - オ 全ての提出書類は、返却しない。
 - カ 本業務に係る質問は、企画提案書等の提出期限の日まで受け付けるものとする。
- (4) 問い合わせ先及び参加資格審査申請書、企画提案書等の提出先
〒060-8588 札幌市中央区北3条西6丁目（北海道庁本庁舎9階）
北海道経済部産業振興局次世代半導体戦略室（担当：畠山、若松）
電話 011-231-4111（内線26-311）、011-296-9087（直通）
メールアドレス keizai.sangyousinkou1@pref.hokkaido.lg.jp（※@の前は数字の1です。）